



板垣 良輔
議員
(日本共産党
幕別町議員団)



現在、地方の人口減少が取り沙汰されている。

その中であって、幕別町は、少しづつ人口が増えてきているが、若い世代の人口、特に20代の人口が減ってきており、若い世代の人口減少対策として、積極的に定住対策を行う必要がある。よって、以下のことについて伺う。

(1)幕別町では、幕別本町地域と忠類地域に単身者向け公的賃貸住宅を設置しているが、①施設の入居実績は。②札内地域での設置を。

(2)単身者・若者世帯向けに対してアパート・マンションの家賃を補助している自治体がある。

函館市では、「ヤングカップル住まいりんぐ事業」として、三笠市では「若者移住定住促進家賃助成事業」として、若い世代の単身者や新婚世帯に対して1・5・3万円の家賃補助を行っている。幕別町でも若い世代に向けて家賃補助政策の実施を。



単身者向け公的賃貸住宅
(上) 本町地域 (下) 忠類地域

問 若い世代が暮らしやすい町づくりについて

答 家賃補助政策を本年度策定する町の総合戦略の協議の中で検討したい

町長 (1)①本年5月末現在の入居実績については、本町地区は入居済みが21戸で空き室が3戸、忠類地区は入居済みが21戸で空き室が2戸となっている。

②札内地区では民間賃貸住宅が数多く建設され、現在では相当数の空き部屋が発生するなど供給過剰の状況にあり、現状において札内地区に単身者向けの公的賃貸住宅を設置することは難しい。

(2)本町における定住対策としては、平成24年度から26年度までの3年間、幕別町本町市街と忠類市街を対象地域に、住宅取得費用の一部を支援する「定住促進住宅建設費補助金交付事業」を進めてきた。この間の実績は68件で、そのうち31件72人の方の町外からの転入に結びついており、総件数のうち20代が3件、30代が32件の計35件と51%を占めている。

また、若手職員15人で組織する人口減少対策に関する若手職員プロジェクトチームでは、目標の一つに「満40歳未満の人口増加」を掲げ、住宅を新築又は購入した方に対し奨励金を交付する「マイホーム応援事業」や、学校卒業後2年以内の転入者に対し引越し費用を支援する「幕別へおいでよ！若者引越し応援金」、新婚世帯に対し家賃助成を行う「新婚さんは幕別へ！応援事業」などの施策の提案があり、本年度から、プロジェクトチームの提言を参考に新たな定住対策事業として、対象地域を

町内全域とする「幕別町マイホーム応援事業」をスタートした。

単身者・若者世帯向けの家賃補助については、地方への新しい人の流れをつくり、若者の地方への移住・定住を促進する事例であり、国の総合戦略の1つの柱である「ひとの創生」に位置付けられることから、本年度策定する町の総合戦略の協議の中で検討したい。

再質問 飯田町政では、子どもを育ててみたいと思えるまちづくりを掲げ、子育て世帯応援の施策を行っている。しかし当然ながら、若い単身者が、結婚や子どもを産み育てることを決意しなければ、子育て世帯にはならない。

子どもを育ててみたいと思えるまちづくりをより充実するため、若い単身者を支援することが必要だと思うが、その認識を伺う。

答 人口減少対策は、若い人に住んでもらって、結婚、子育てをしてもらって、住み続けてもらうことによって実現すると思う。

今、実際に行っている定住対策や今回新たに行う医療費の助成ということにまず取り組んでいく。